

# コロナ禍における人口移動 の変化と今後の考察

1

令和4年度 神奈川県地域人口研究会

2023年3月14日（火）

札幌市立大学 丸山洋平

## 全体の構成

1. 住基移動によるコロナ禍の人口移動数の変化
  - 全国の人口移動
  - 東京圏と東京圏外の人口移動
  - 東京圏内の地域構造変化
  - 東京都、神奈川県都道府県別移動数変化
  - 神奈川県と特別区部の人口移動
2. 人口学的に人口移動を分析する
  - 人口移動の間接標準化とモビリティ比
  - 今後の人口移動への考察

## 新聞記事に見るコロナ禍の人口移動

- ▶ 2020年11月24日（毎日新聞）

「さらば東京「一極集中」 都内人口「転出超過」傾向 ウィズコロナ、地方志向に拍車」

- ▶ 2021年1月29日（毎日新聞）

「東京23区、初の転出超過 一極集中の流れ鈍化 21年」

- ▶ 2023年1月30日（読売新聞）

「東京の「転入超過」3万8023人、再び一極集中の傾向強まる」

## 報告の着眼点

- ▶ マクロの視点とミクロの視点

時系列：長期的な変化と短期的な変化

地域スケール：大都市圏－非大都市圏、東京圏－東京圏外、特別区、神奈川県、県内市町村

- ▶ 人口移動の人口学的分析

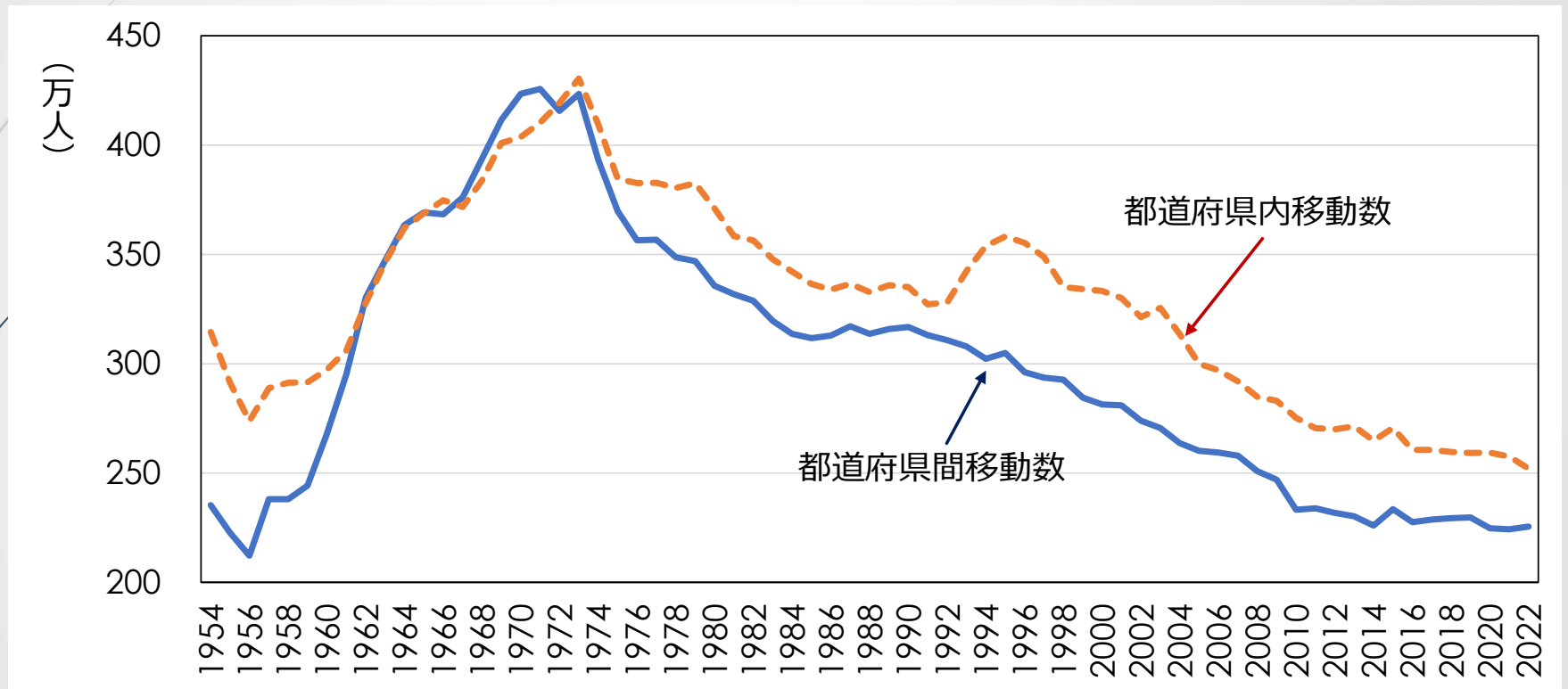
転入と転出

年齢構造の影響を取り除く間接標準化とモビリティ比

## 使用するデータ

- ▶ 住民基本台帳人口移動報告年報（住基移動）
- ▶ 特徴：
  - 転入届の数の累積
    - ⇒住民票を動かさない移動はカウントされない
    - ⇒コロナ禍の人口移動が住民票をどの程度動かしているかは未知数
  - 2010年から年齢5歳階級別の移動数が表章される
  - 2018年から外国人移動数が表章される
    - ⇒移動数の秘匿が外国人移動数によって判断されるようになり、入手可能なデータが制限されるデメリットが発生している
- 本報告では時系列分析をする都合で、特に断りがない場合は日本人の移動を分析の対象としている。

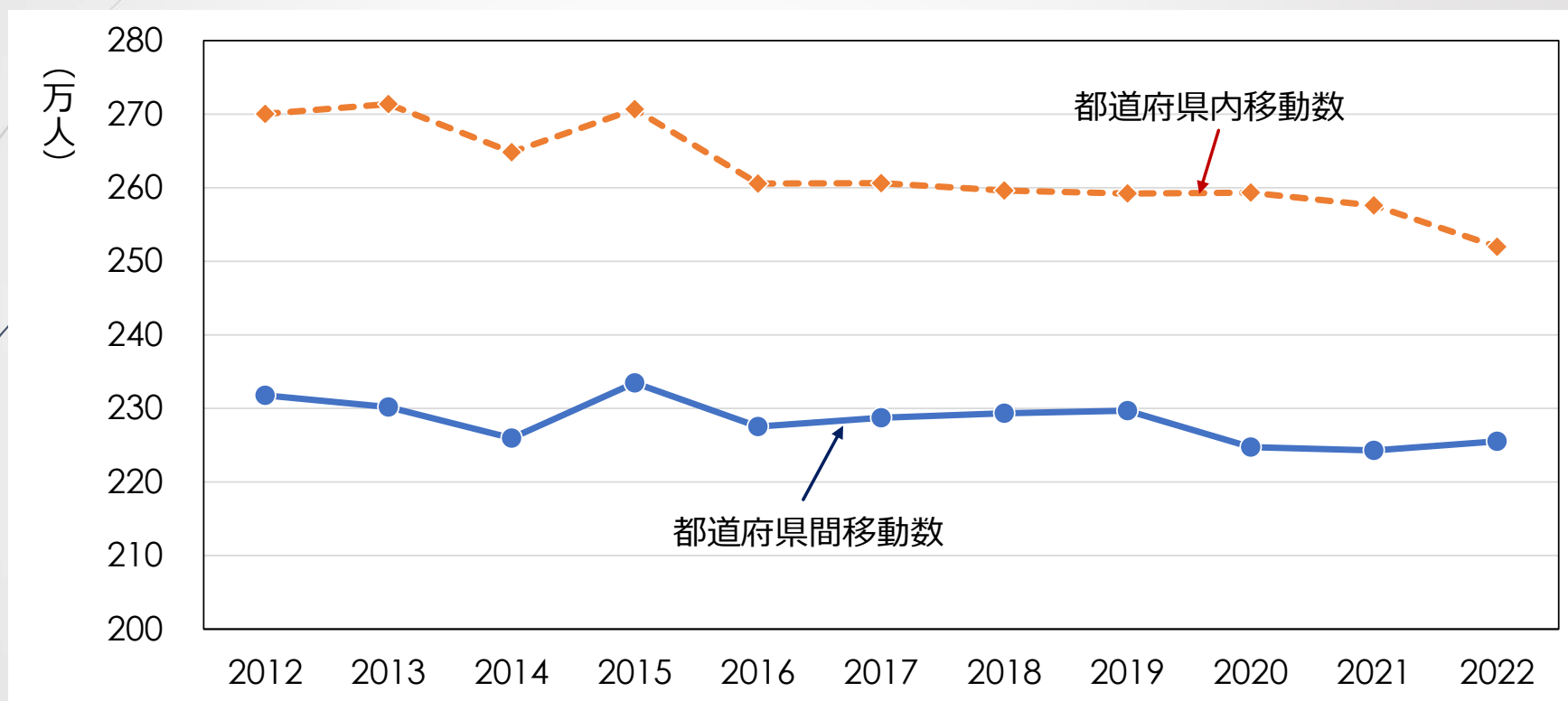
## 1.1 全国の人口移動：長期時系列



資料：住民基本台帳人口移動報告

時系列変化をマクロ的に見ると、県間移動数と県内移動数ともに減少傾向にあり、2010年以降は横ばい・鈍化の傾向を見せている。

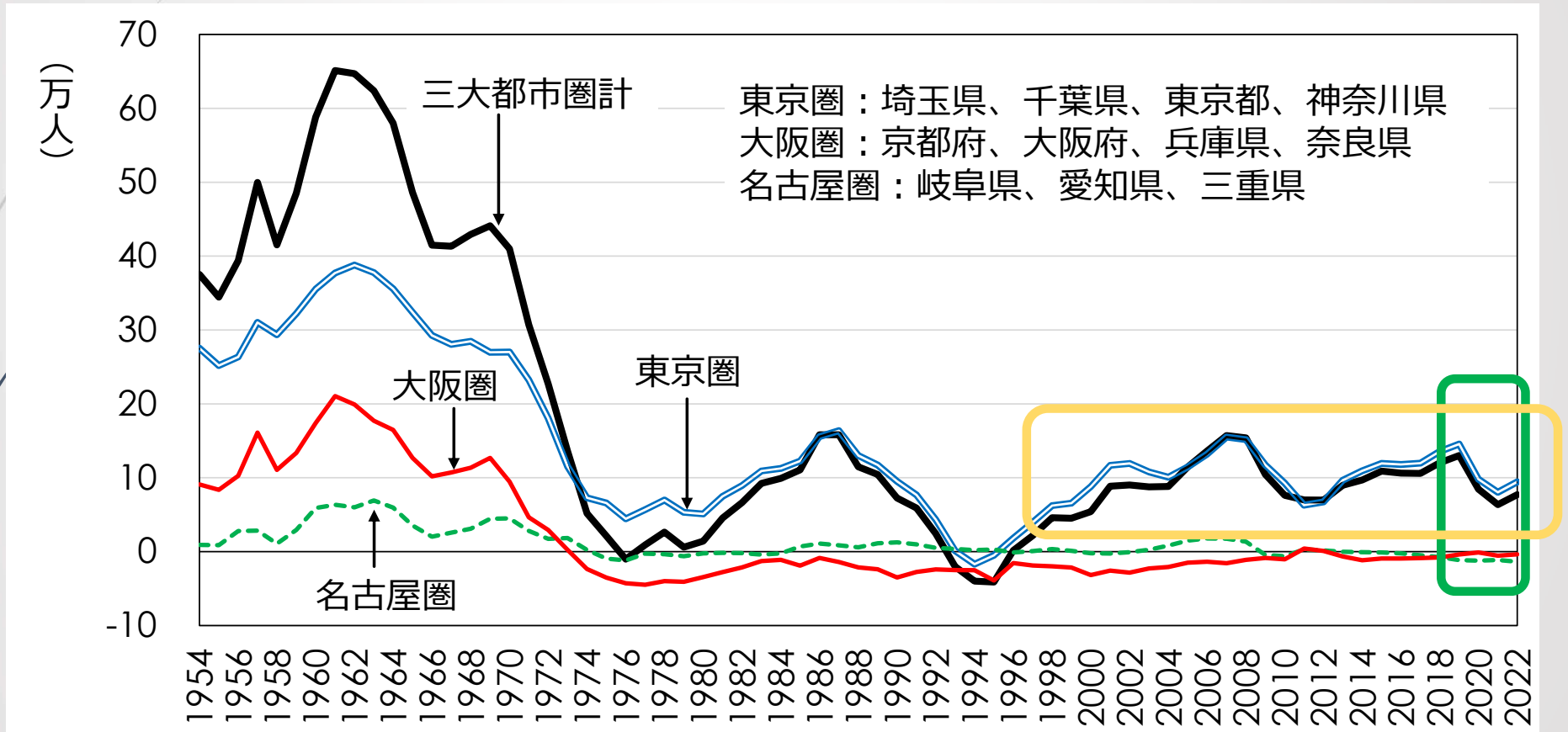
## 1.2 全国の人口移動：短期時系列



資料：住民基本台帳人口移動報告

過去10年に限定してミクロ的に時系列変化を見ると、県間移動数は2019年以降に多少の変化はあるが、概ね横ばいに推移していると見てよい。

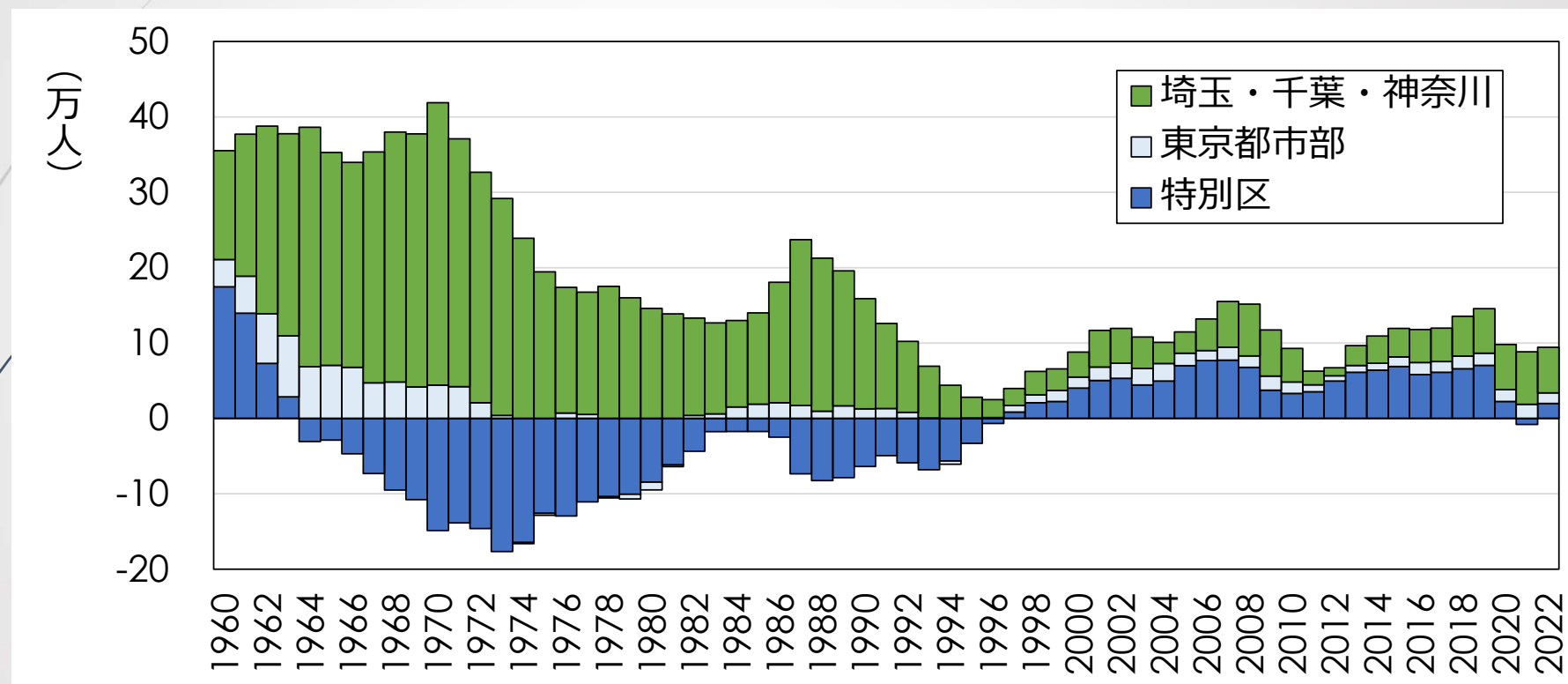
### 1.3 三大都市圏の転入超過数の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告



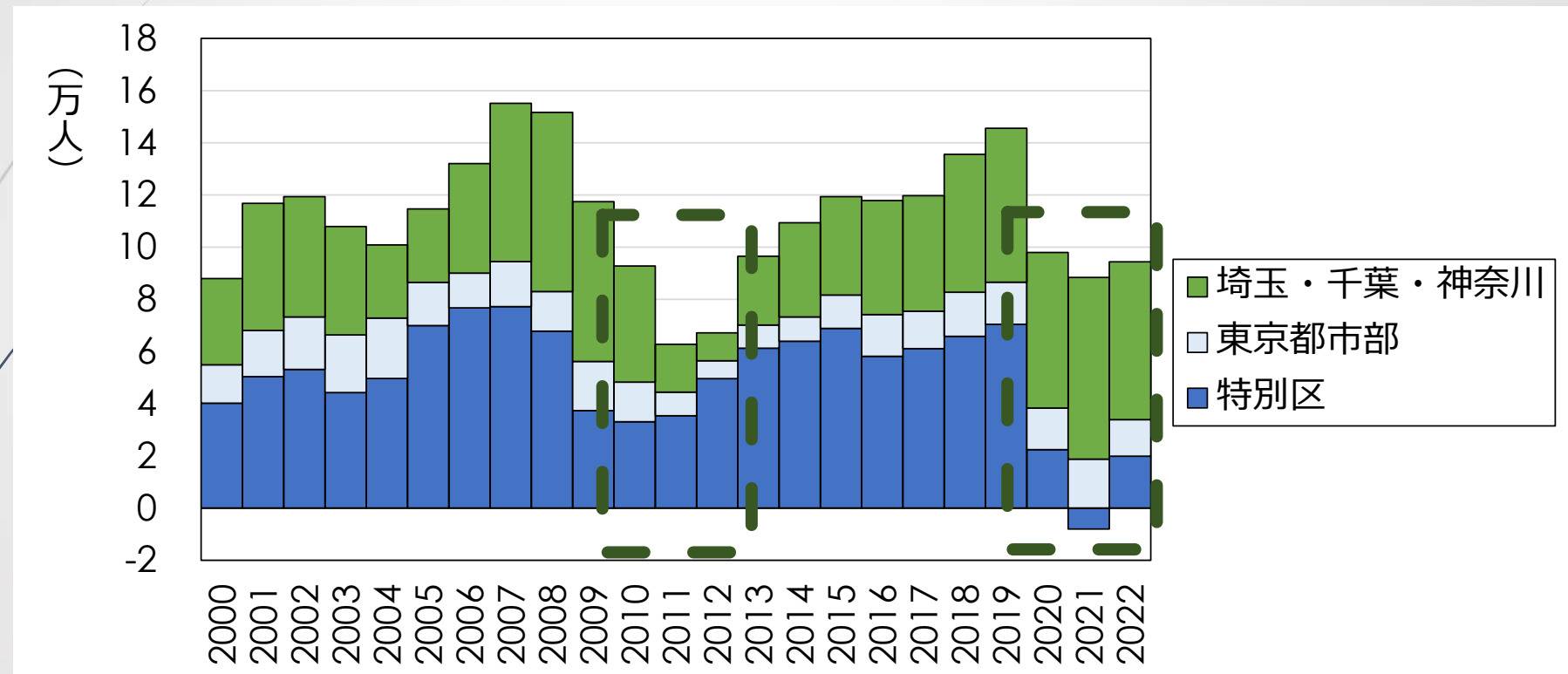
## 1.4 東京圏の地域別転入超過数：長期時系列



資料：住民基本台帳人口移動報告

長期的に見れば、「特別区の転出超過 + 周辺3県の転入超過」⇒「特別区が転入超過の半分程度」という地域構造変化が起きている。

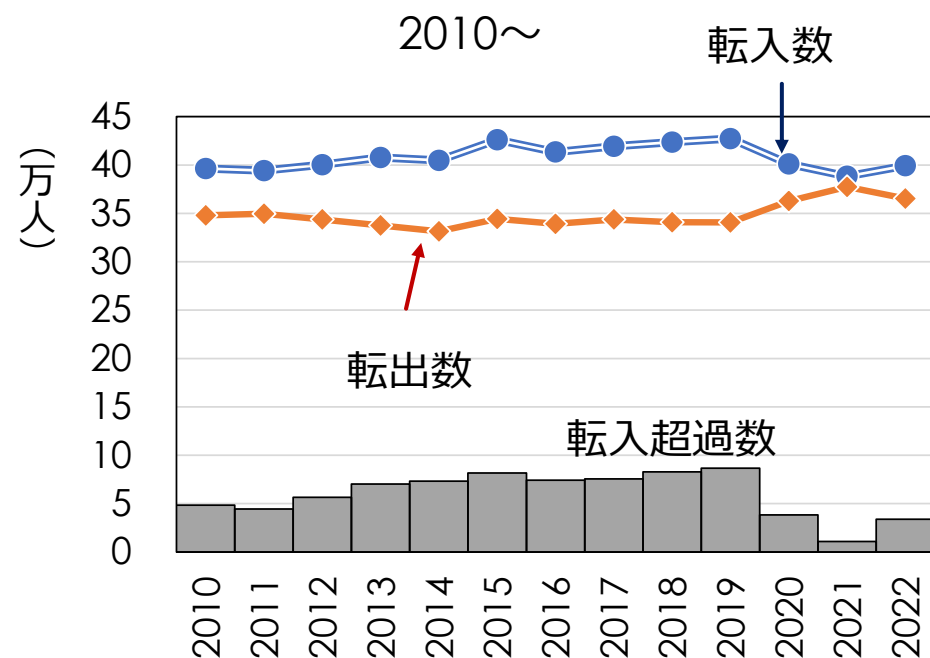
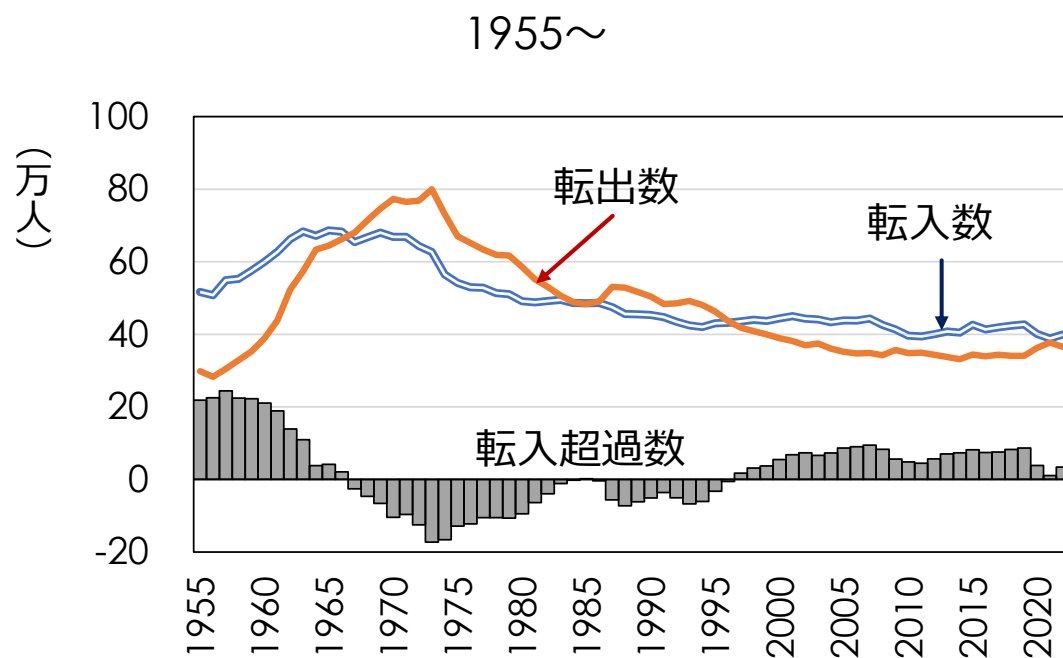
## 1.5 東京圏の地域別転入超過数：短期時系列



資料：住民基本台帳人口移動報告

2000年以降では、リーマンショック後とコロナ禍で転入超過が同程度の水準に縮小しているが、その地域パターンは異なる。コロナ禍では特別区の転入超過が著しく小さい。

## 1.6 東京都の人口移動

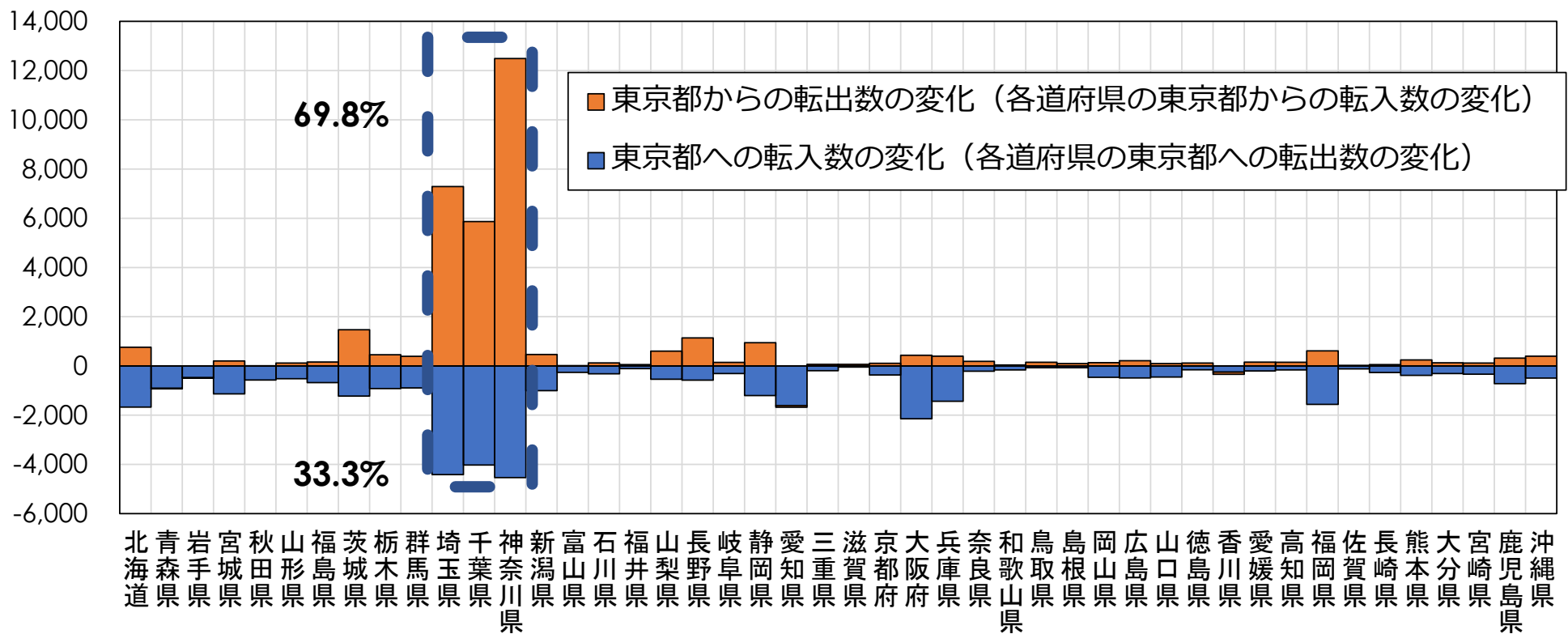


2019年→2021年の変化量  
 転入数：－39,010人  
 転出数：36,750人  
 転入超過数：－75,760人

2021年→2022年の変化量  
 転入数：10,972人  
 転出数：－12,122人  
 転入超過数：23,094人

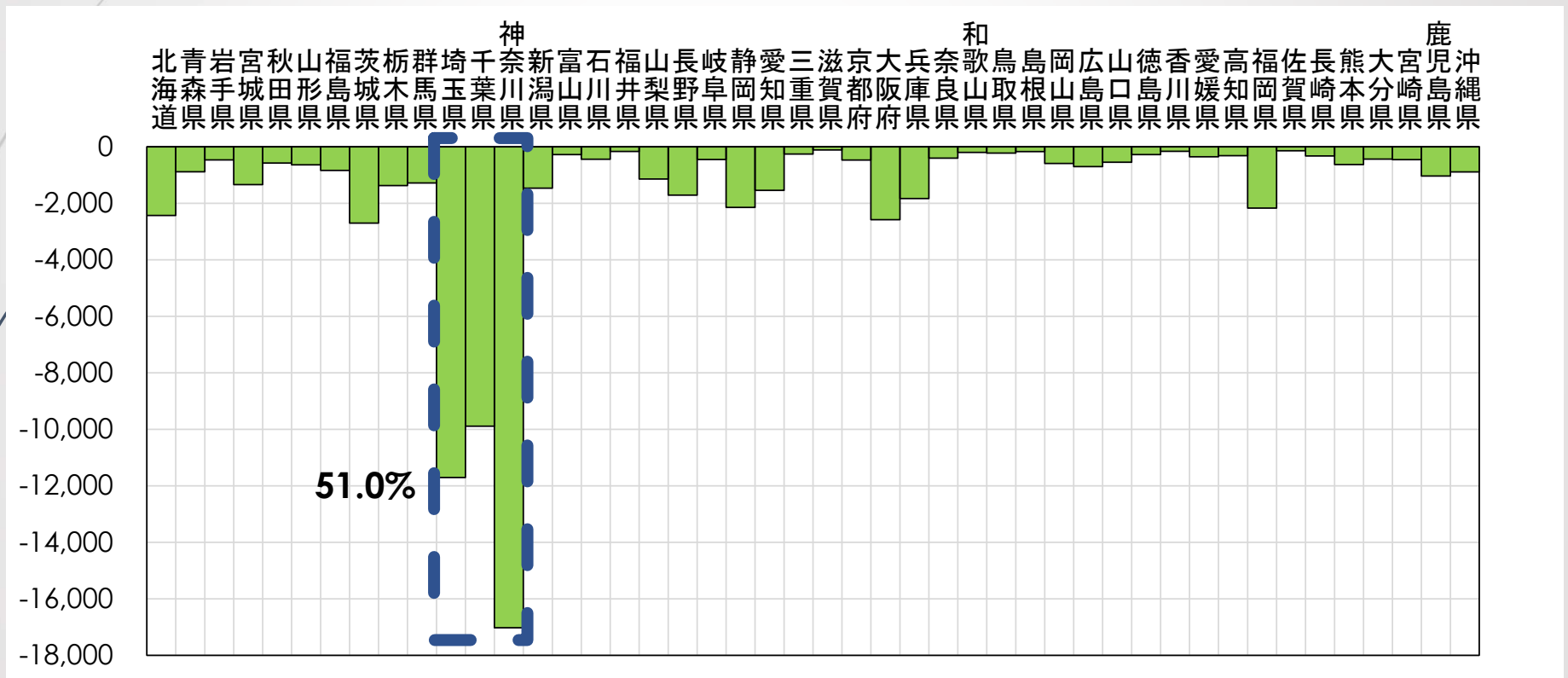
資料：住民基本台帳人口移動報告

## 1.7 東京都の人口移動数の変化 (2019年→2021年)



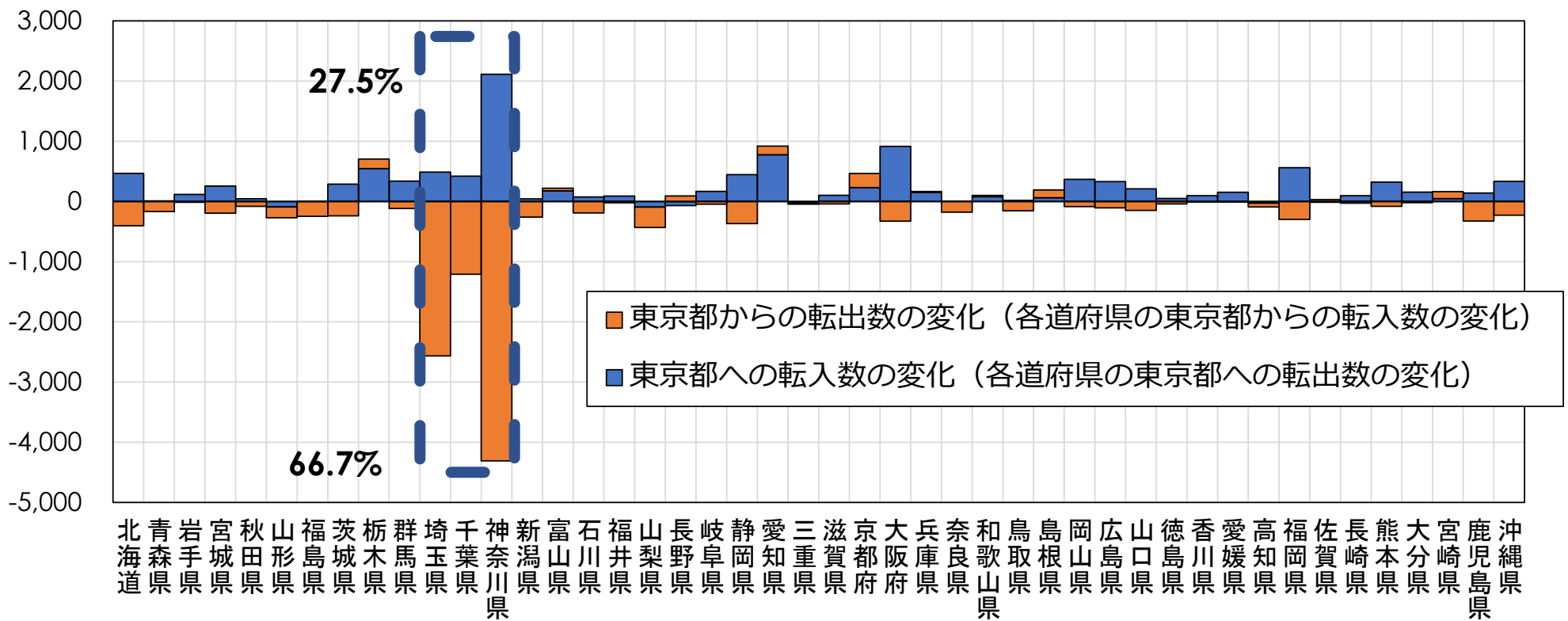
資料：住民基本台帳人口移動報告

## 1.8 東京都の転入超過数の変化 (2019年→2021年)



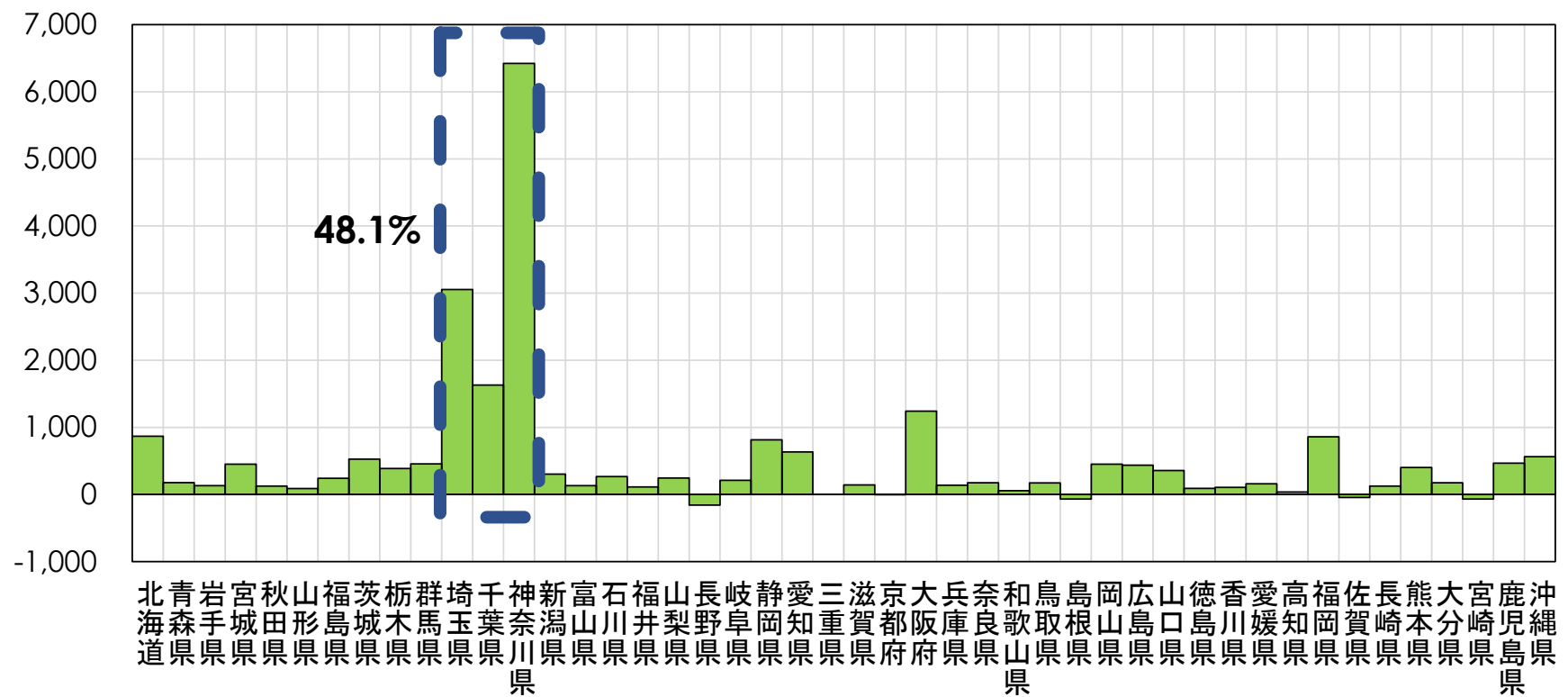
資料：住民基本台帳人口移動報告

# 1.9 東京都の人口移動数の変化 (2021年→2022年)



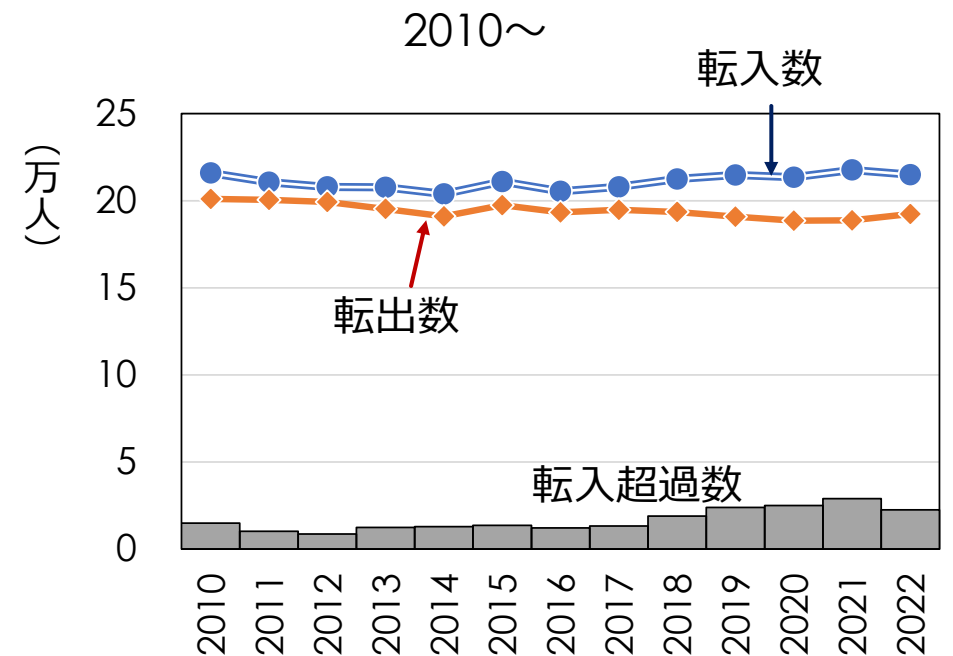
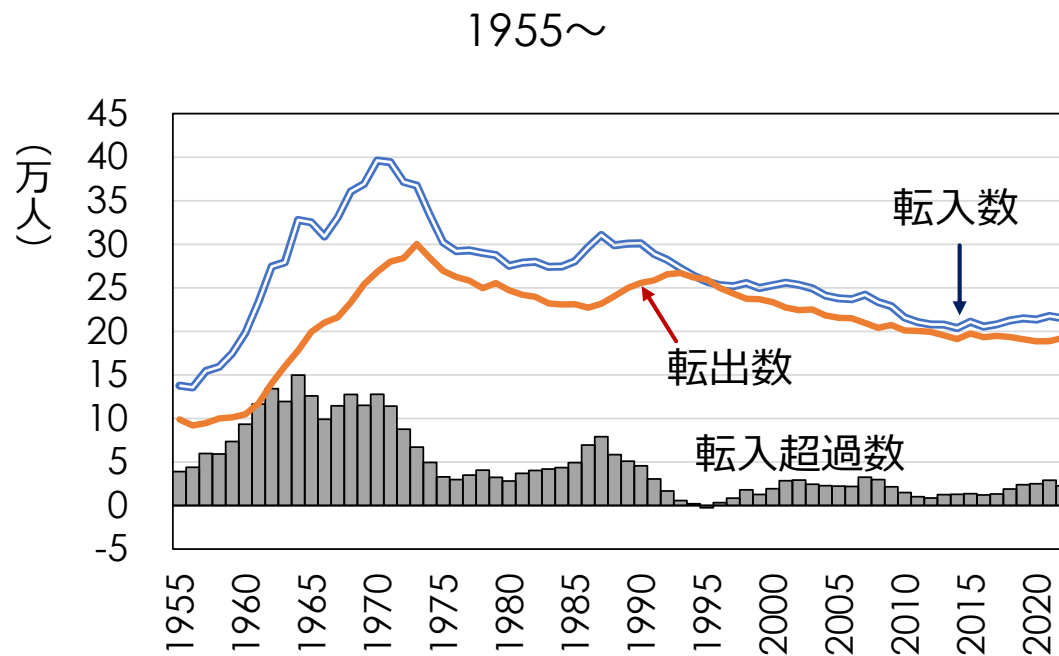
資料：住民基本台帳人口移動報告

## 1.10 東京都の転入超過数の変化 (2021年→2022年)



資料：住民基本台帳人口移動報告

## 1.11 神奈川県的人口移動



2019年→2021年の変化量

転入数：2,923人

転出数：-2,148人

転入超過数：5,071人

2021年→2022年の変化量

転入数：-2,725人

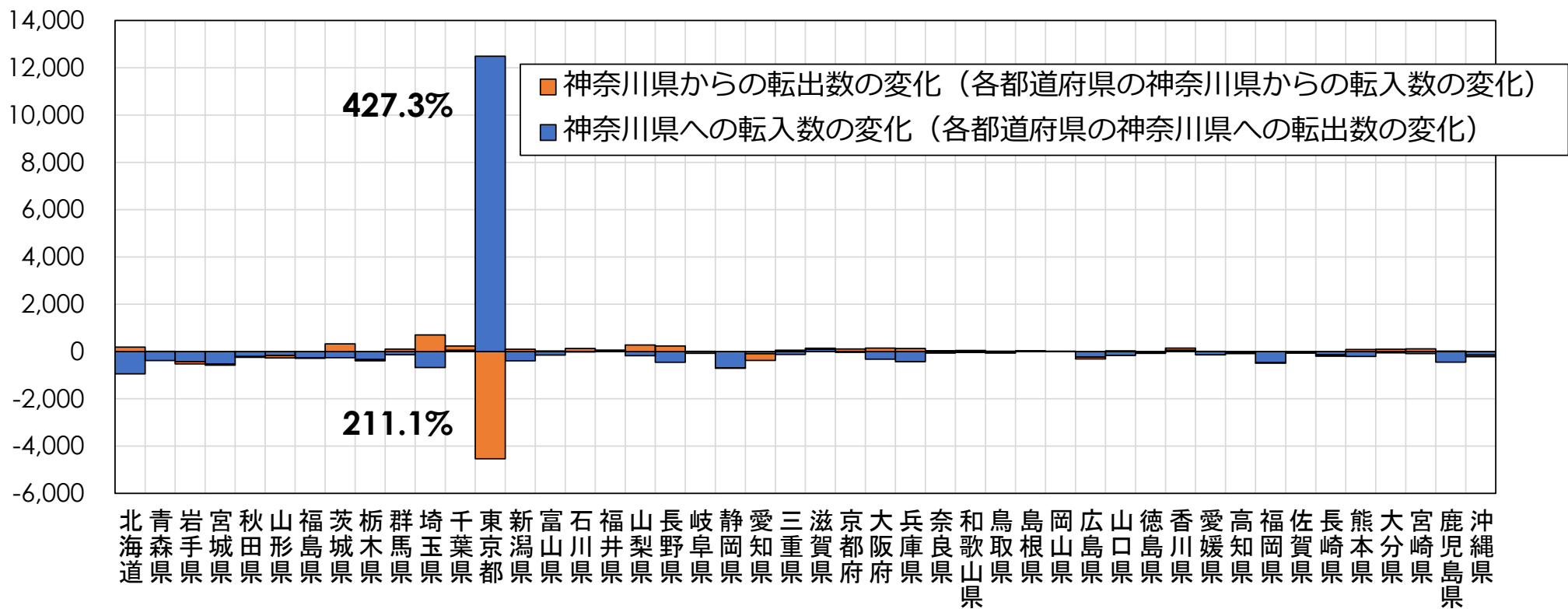
転出数：3,075人

転入超過数：-6,430人

資料：住民基本台帳人口移動報告

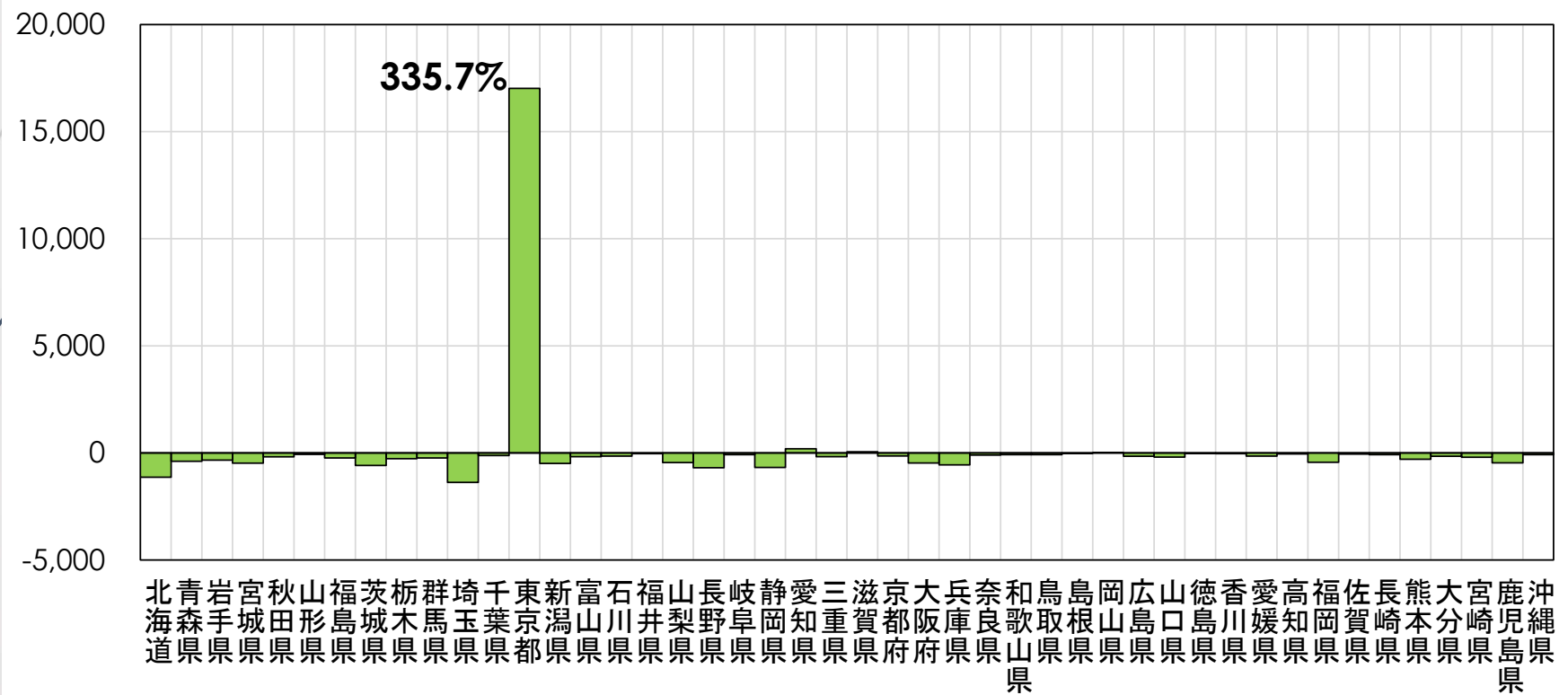


## 1.12 神奈川県的人口移動数の変化 (2019年→2021年)



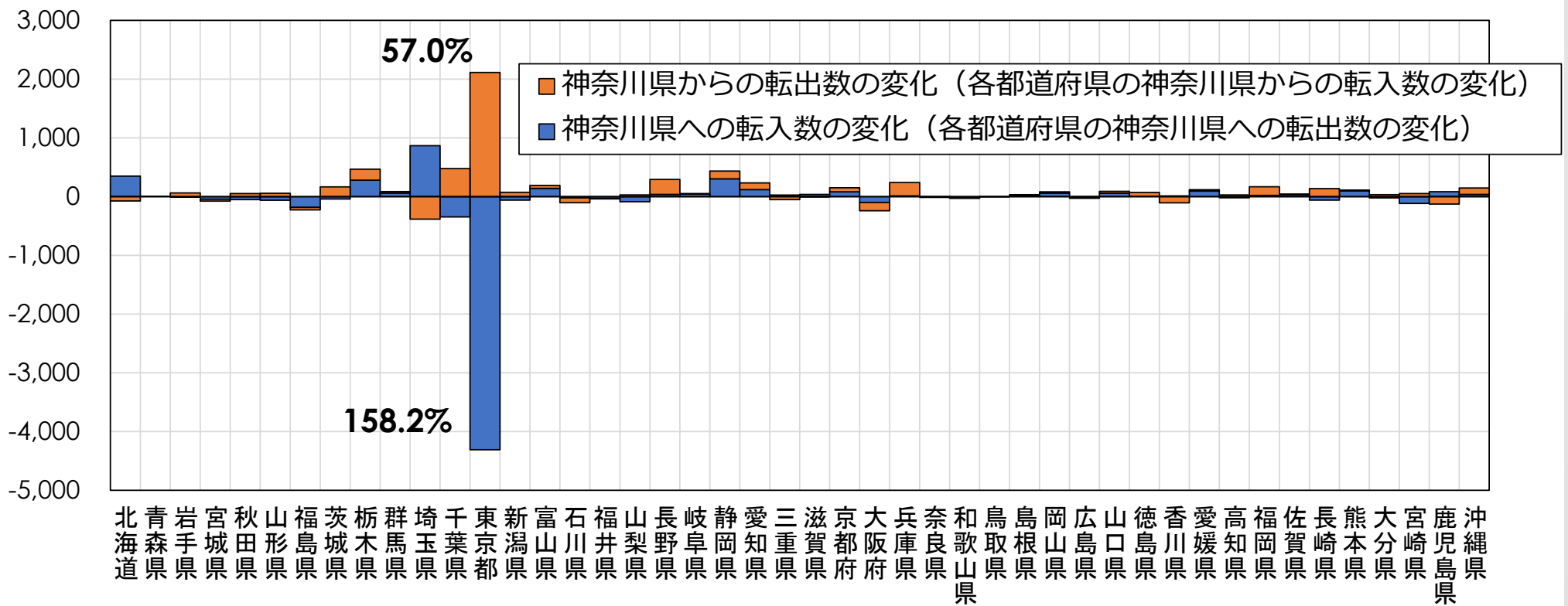
資料：住民基本台帳人口移動報告

## 1.13 神奈川県への転入超過数の変化 (2019年→2021年)



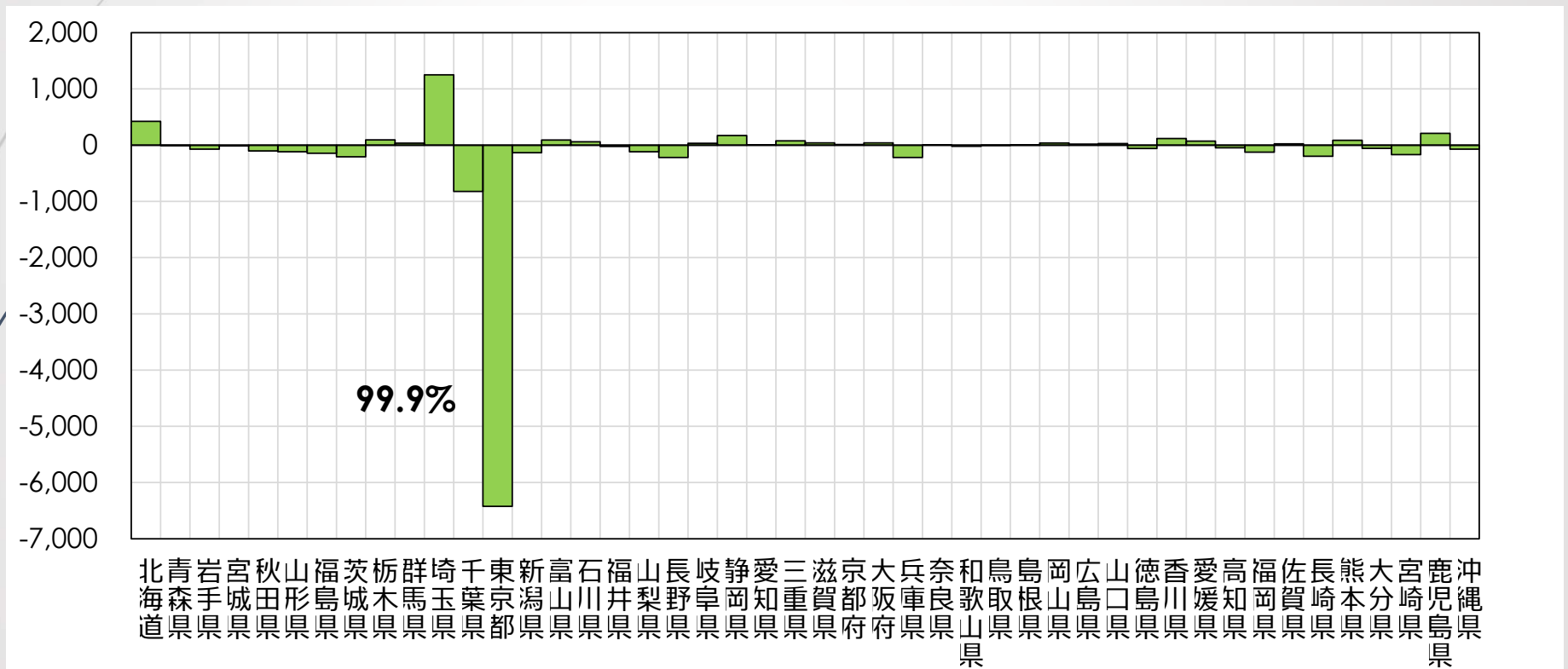
資料：住民基本台帳人口移動報告

# 1.14 神奈川県の人人口移動数の変化 (2021年→2022年)



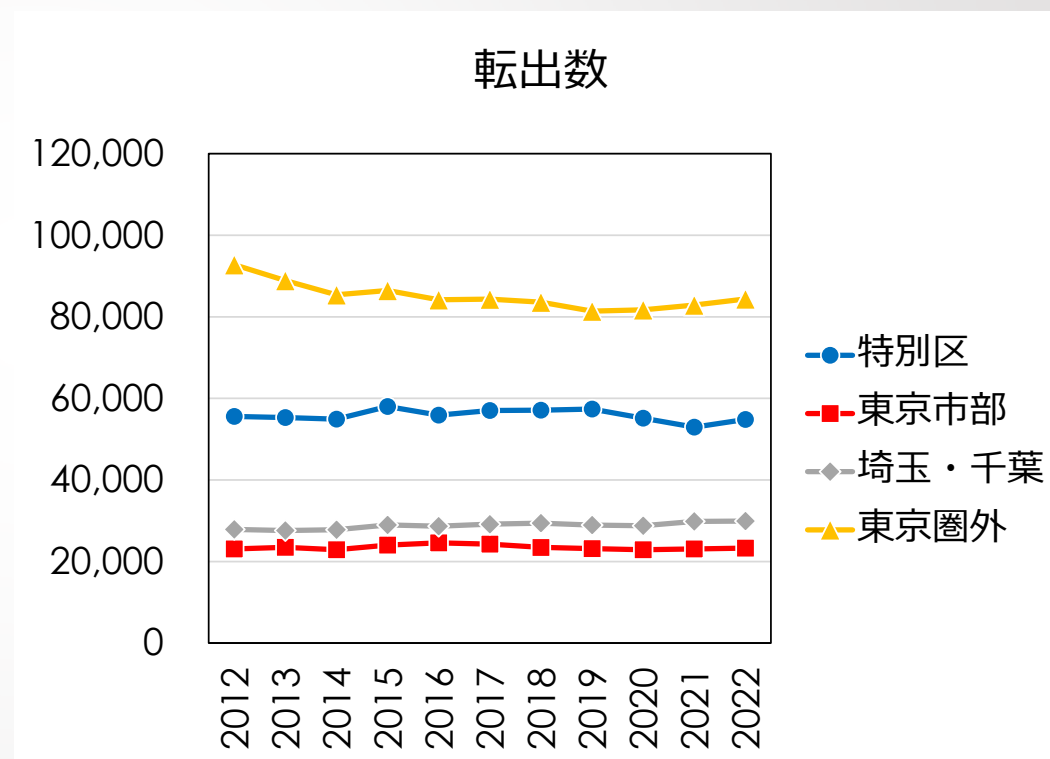
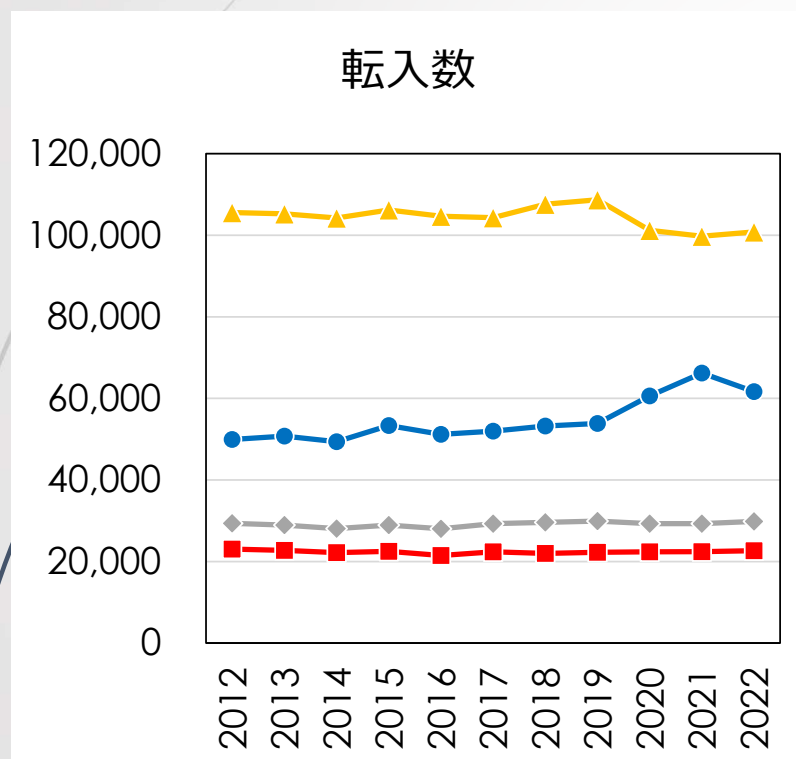
資料：住民基本台帳人口移動報告

## 1.15 神奈川県への転入超過数の変化 (2021年→2022年)



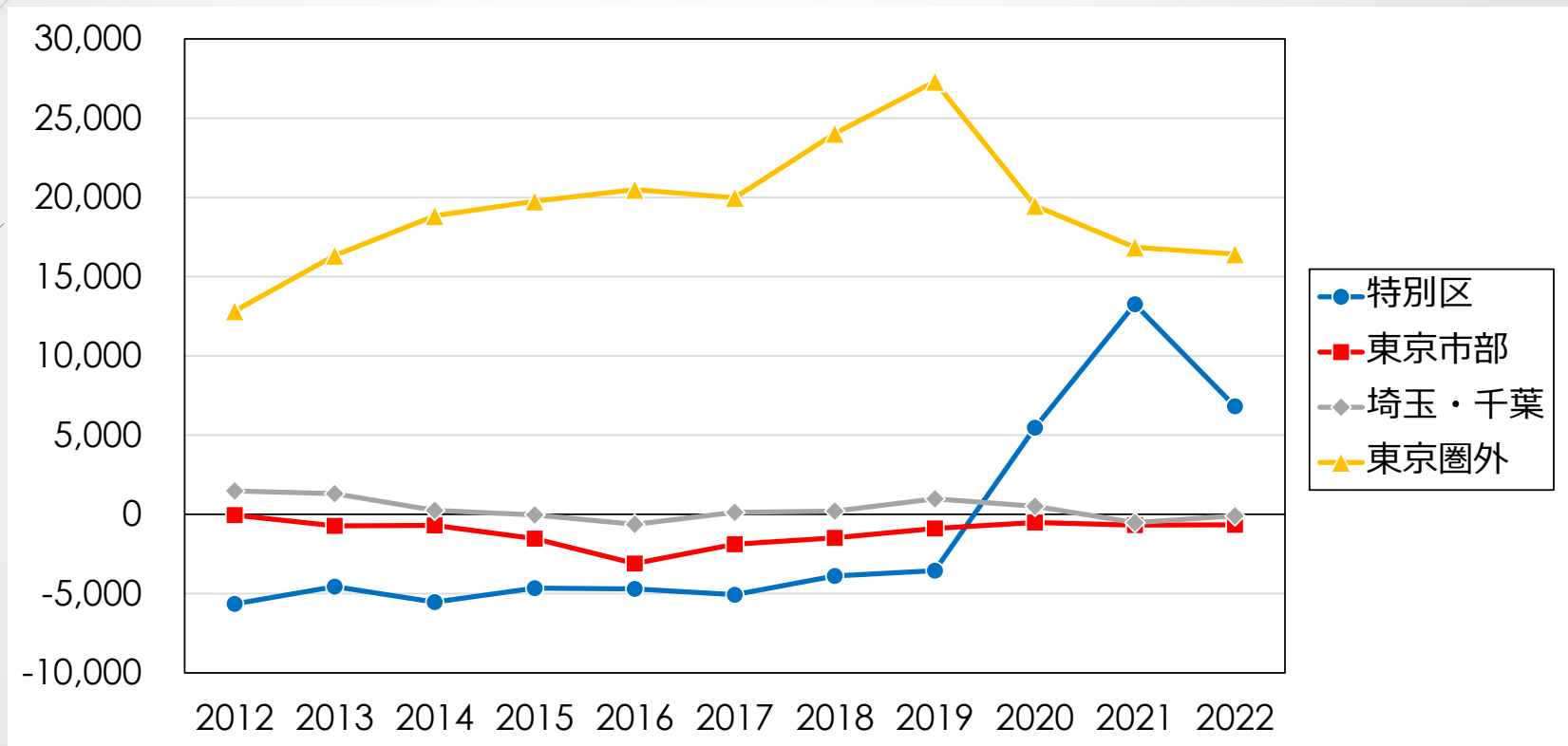
資料：住民基本台帳人口移動報告

## 1.16 神奈川県との地域別人口移動



資料：住民基本台帳人口移動報告

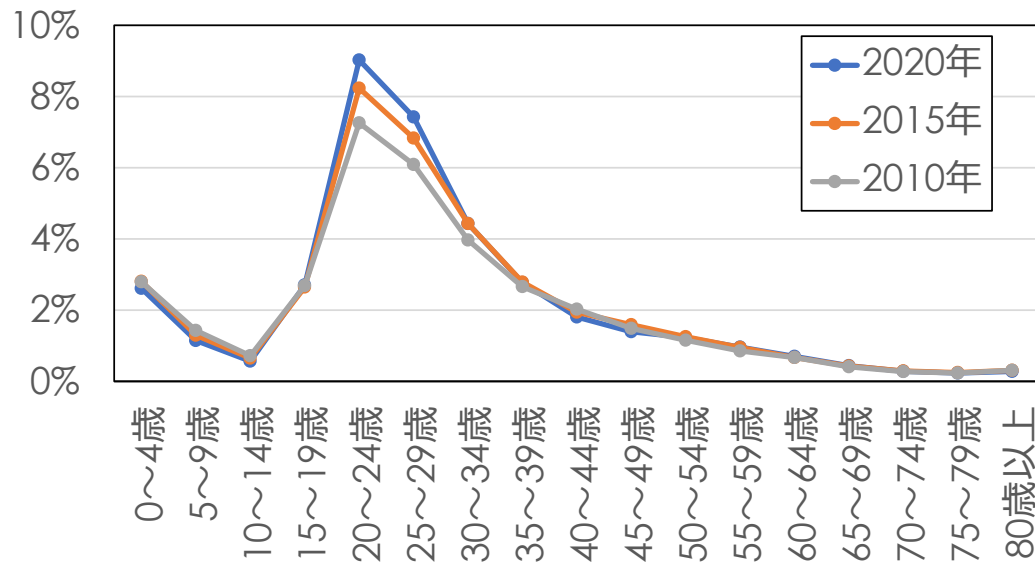
## 1.17 神奈川県地域別転入超過数



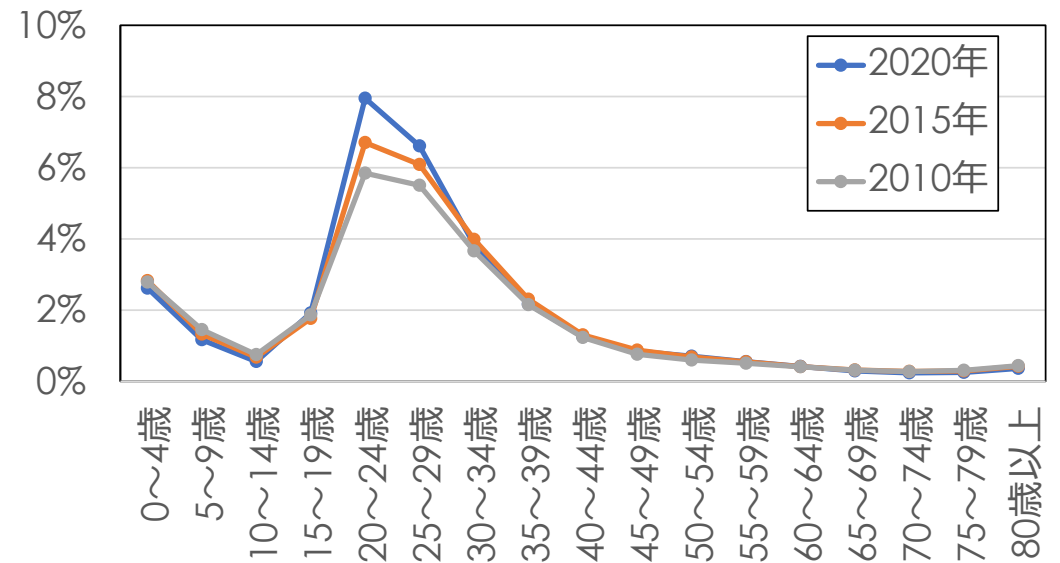
資料：住民基本台帳人口移動報告

## 2.1 年齢別移動率の変化（全国県間移動）

男



女

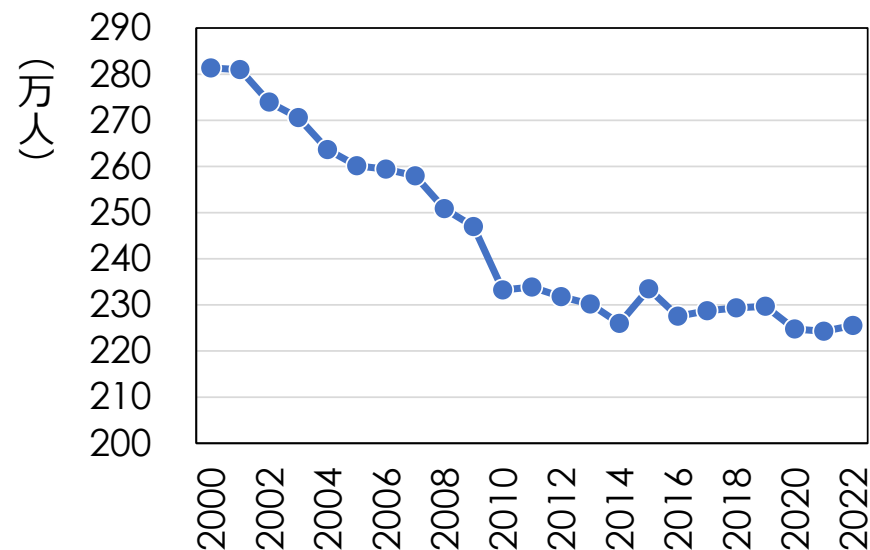


移動率（長距離）は10歳代後半～30歳代にかけて高く、男＞女。  
⇒移動数は、移動出発地人口の性年齢構造の影響を受ける。

資料：住民基本台帳人口移動報告  
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

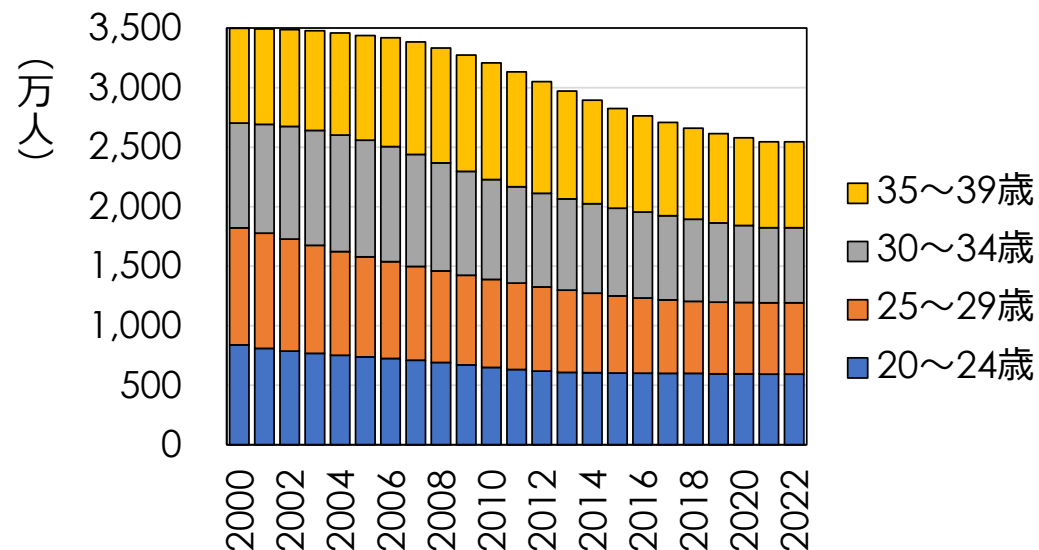
## 2.2 全国の県間移動数と20～39歳人口

### 都道府県間移動数



資料：住民基本台帳人口移動報告

### 全国20～39歳代人口



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

移動率の高い20～39歳代人口は減少傾向にある（2000年：3,500万人→2022年：2,500万人）  
 ⇒しかし、2010年以降の県間移動数は概ね横ばいに推移している。  
 ⇒移動率が上昇しているのでは？



## 2.3 人口移動の間接標準化

- ▶ 移動数変化から年齢構造変化の影響を取り除くため、移動数を間接標準化する（今回は、小池（2017、2023）のアレンジ版）
- ▶ 各移動の出発地地域の各年男女5歳階級別人口に、標準移動率となる男女年齢5歳階級別移動率を与え、各移動流の標準化移動数を算出する。標準化移動数と実績移動数との比が、相対的な移動傾向を示す**モビリティ**となる。

$$\text{標準化移動数} = \sum \text{移動出発地の男女年齢別人口} \times \text{男女年齢別標準移動率}$$

$$\text{モビリティ} = \text{実績移動数} \div \text{標準化移動数}$$

※標準化移動数は、2010年の全国都道府県間移動率を用いた。

- ▶ モビリティは相対的な水準なので、比として比較する必要がある。例えば2010年のモビリティに対する各年のモビリティの比は、**2010年基準のモビリティ比**となる。

小池司朗（2017）「東京都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』第53巻， pp.23-45.  
小池司朗（2023）「新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向変化の人口学的分析—東京圏を中心として—」『人口問題研究』第78巻第4号， pp.509-527.

## 間接標準化の具体例

神奈川県2019年の  
標準化出数  
156,503人

1.23倍

神奈川県2019年の  
実績転出数  
190,875人

神奈川県2019年の転出移動は、全国2010年県間移動の1.23倍のモビリティがある。

神奈川県2019年の  
転出モビリティ  
1.23

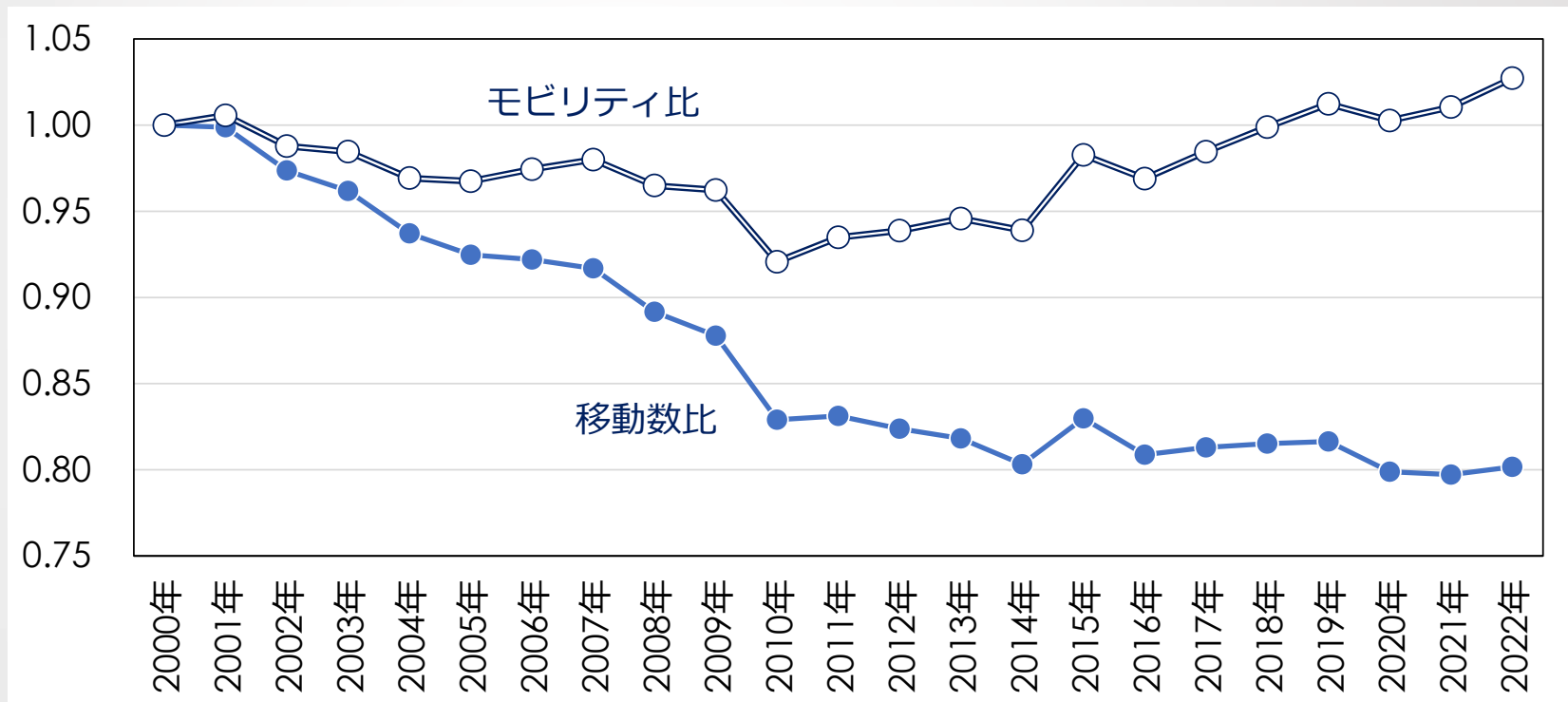
÷

神奈川県2010年の  
転出モビリティ  
1.17

= 1.04

2010年を基準とした神奈川県2019年の転出モビリティ比は1.04

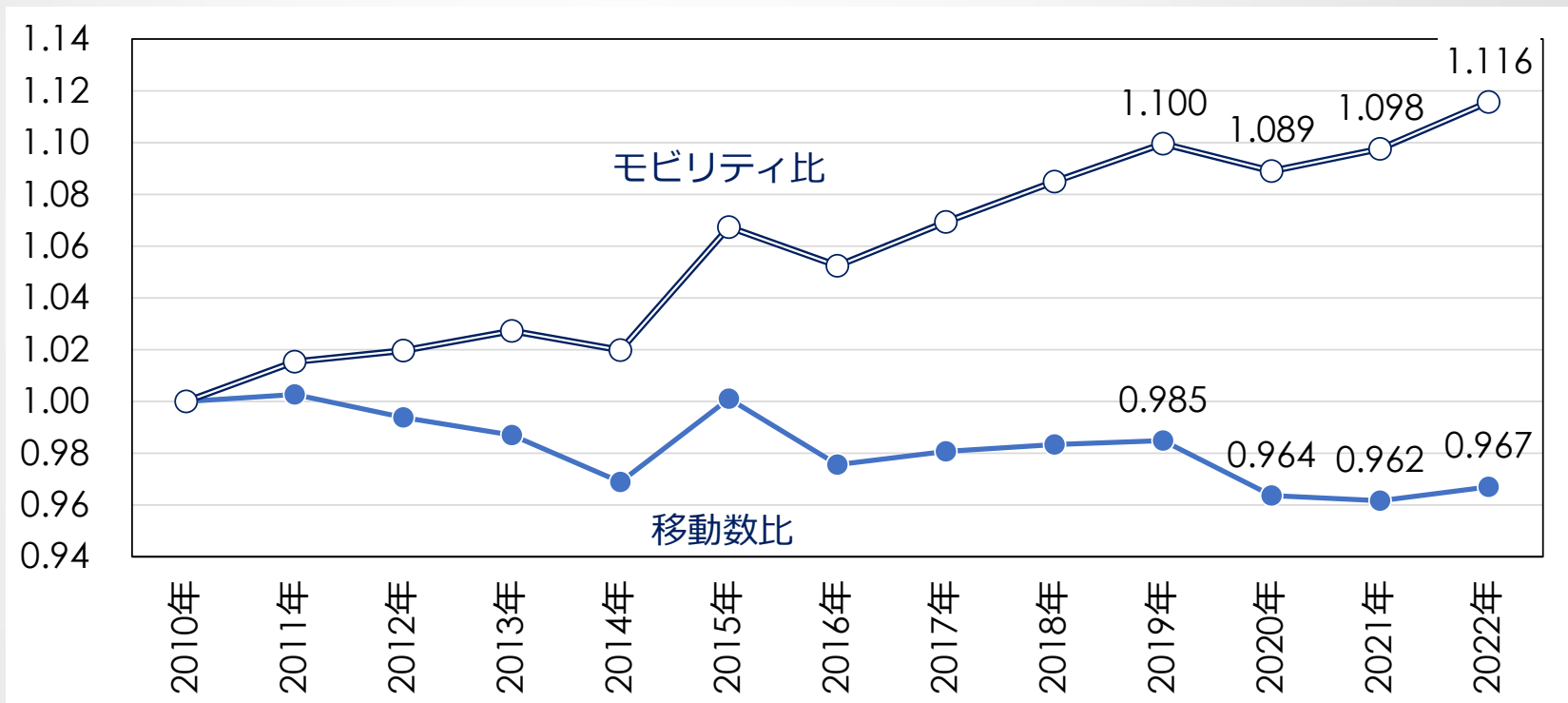
## 2.4 全国県間移動数とモビリティ比の変化 (2000年基準)



モビリティ比は2010年以降、概ね上昇傾向にある。  
若年人口の減少 + モビリティの上昇 = 移動数比が横ばい

資料：住民基本台帳人口移動報告  
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

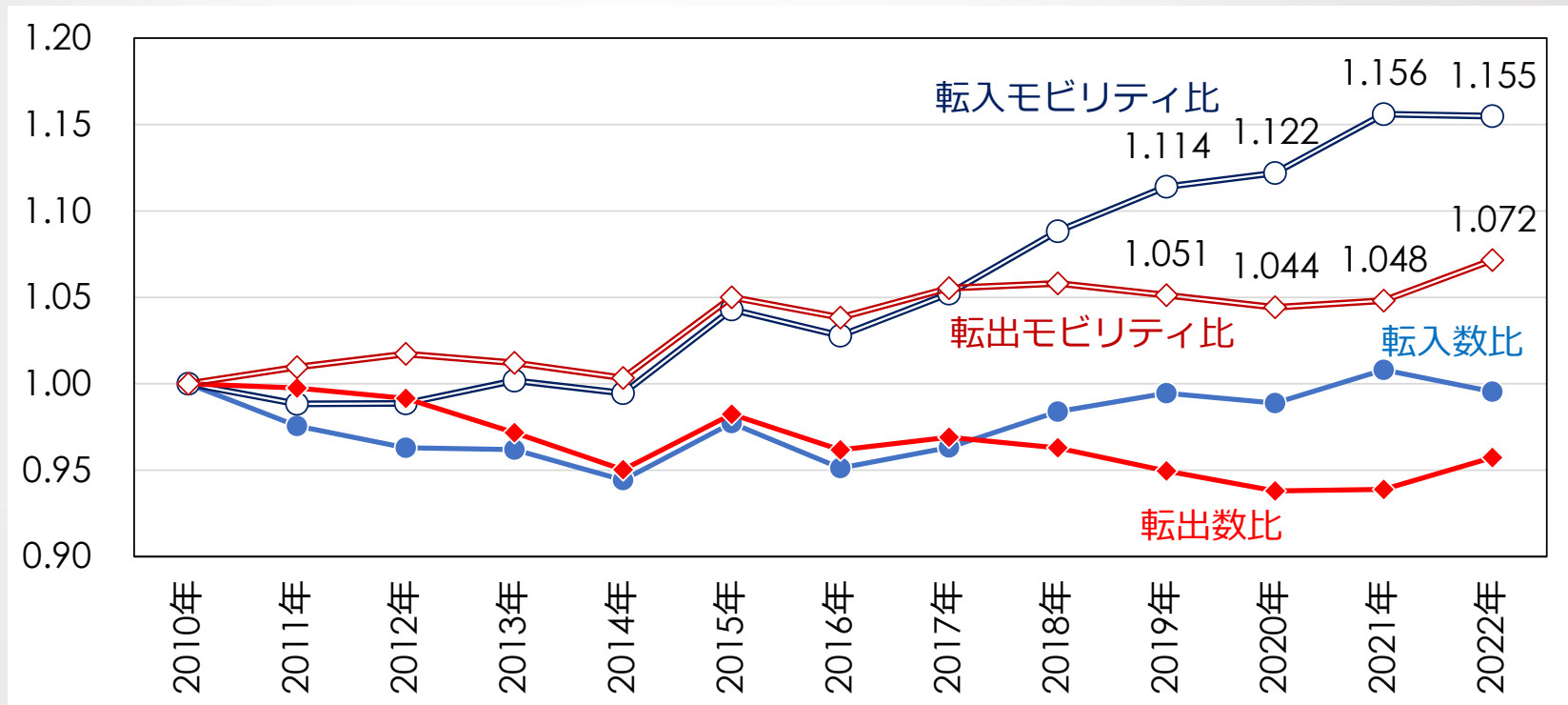
## 2.5 全国県間移動数とモビリティ比の変化 (2010年基準)



コロナの影響は、2019年→2020年はモビリティ低下という形で表れているが、2021年には従前の水準にまで回復している。

資料：住民基本台帳人口移動報告  
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

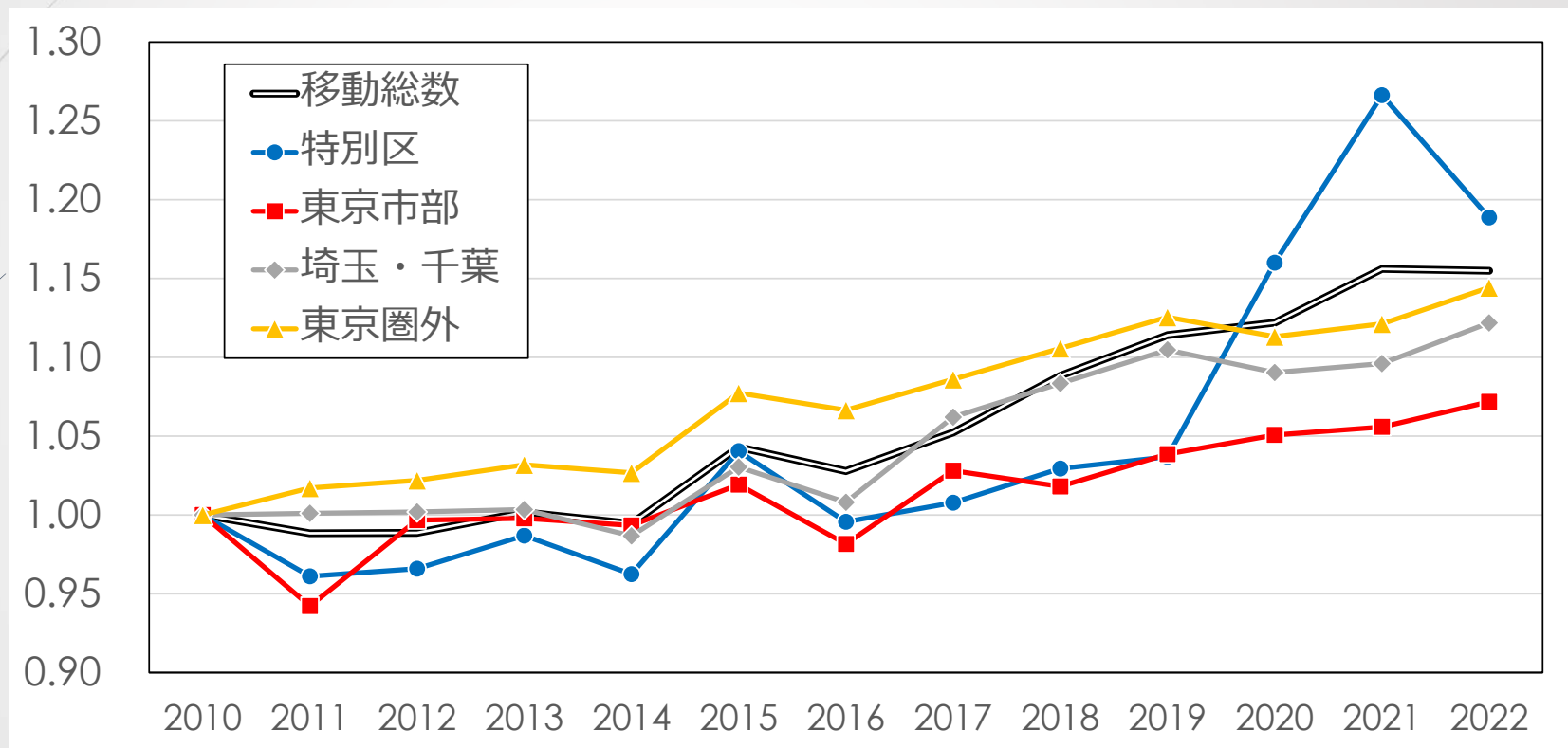
## 2.6 神奈川県の実動数とモビリティ比の変化 (2010年基準)



転入モビリティ比はコロナの影響が内容な上昇傾向にある。  
転出モビリティ比は2021年→2022年で明確に上昇した。

資料：住民基本台帳人口移動報告  
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

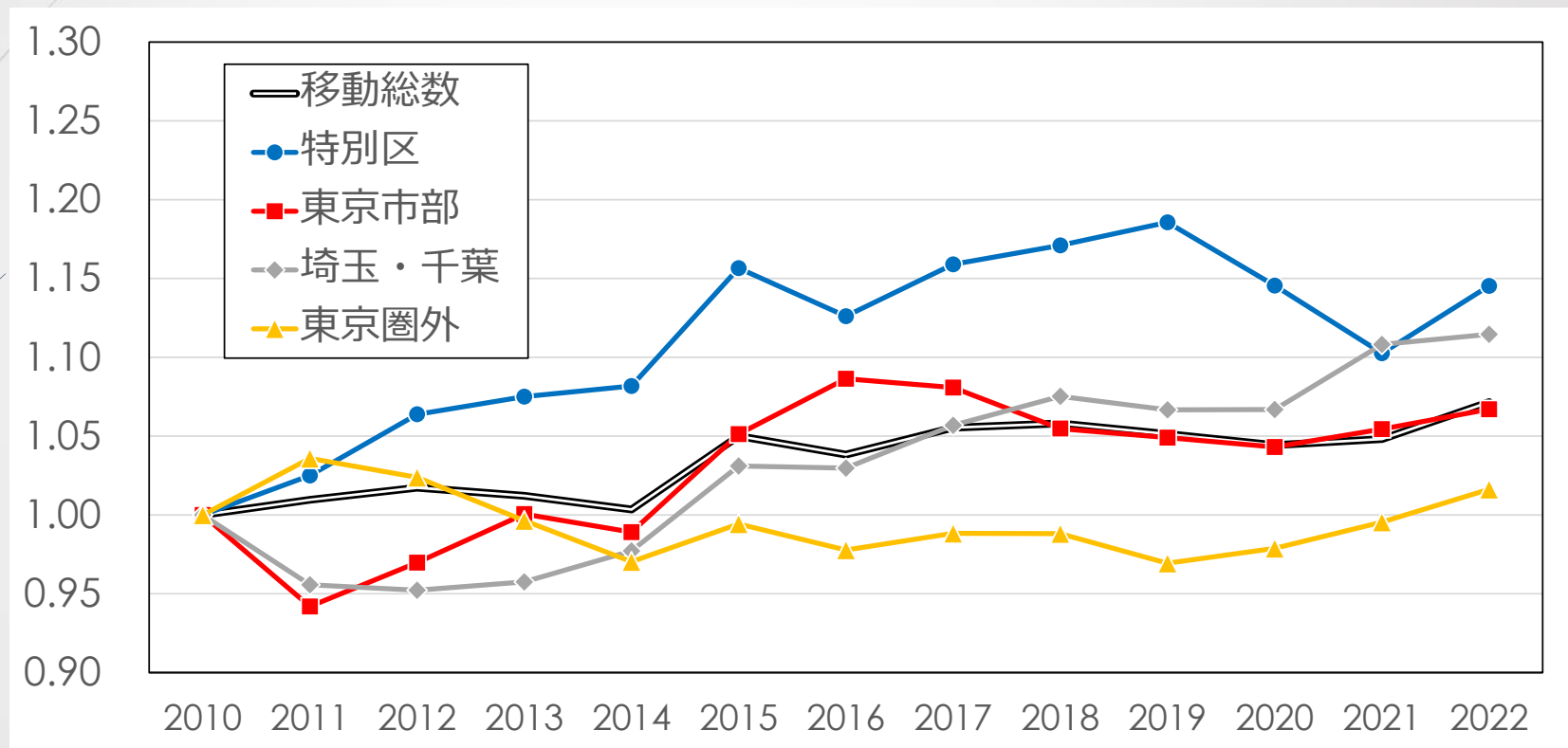
## 2.7 神奈川県への転入モビリティ比の変化



地域別に見ると、神奈川県への転入にもコロナの影響がある。特別区からの転入が特異で、移動総数の変化が牽引されている。

資料：住民基本台帳人口移動報告  
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

## 2.8 神奈川県からの転出モビリティ比の変化

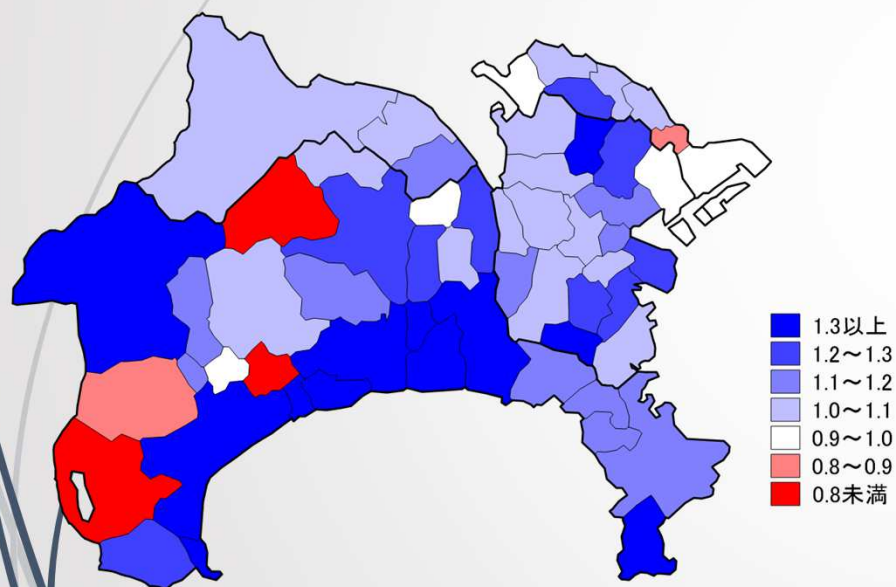


コロナ禍で、特別区を除いて転出モビリティ比は上昇傾向にあるが、過去の変動範囲に収まる程度の動きにとどまる。

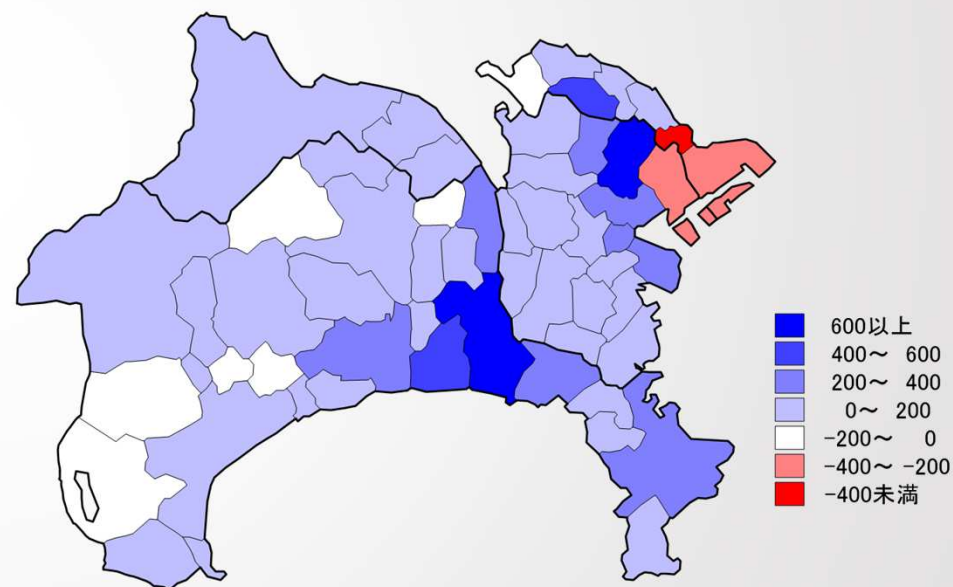
資料：住民基本台帳人口移動報告  
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

## 2.9 特別区からの転入（外国人を含む移動）

特別区からの転入モビリティ比2022年  
(2019年基準)



特別区からの転入数変化量  
(2019年~2022年)



資料：住民基本台帳人口移動報告  
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数



## まとめ I

### ▶ 人口移動数の変化として

- ① 時系列をミクロ的に見れば、コロナ禍の2019～2022年には人口移動数の変化が見られるが、マクロ的に見れば東京圏、東京都、神奈川県の内いずれも東京圏外に対して転入超過になるというマクロ的な地域移動パターンは変わっていない。
- ② 2019～2021年にかけて東京圏および東京都は転入超過数が縮小したが、2021～2022年にかけて再び拡大に転じており、コロナ前の人口移動パターンへの回帰が既に確認できる。
- ③ ミクロ的に東京圏内の人口移動を見ると、東京都および特別区から周辺3県への転出超過が生じており、東京圏内の人口移動パターンには変化がある。ただし、やはり2019～2021年の変化に対して、2021～2022年の変化はコロナ前に戻る傾向を見せている。

## まとめⅡ

### ▶ モビリティ比の変化として

- ① 全国県間モビリティ比は2010年以降上昇傾向にある。コロナ禍に見られた変化としては、モビリティ比が低下して人口移動が沈静化したのは2019～2020年にかけての1年間のみであり、2021年以降はモビリティ比は増加に転じ、人口移動が活発化している。
- ② 神奈川県では対特別区のモビリティ比変動が顕著に大きく、2019～2021年では転入モビリティ比は上昇し、転出モビリティ比は低下する。2021～2022年では変化が反転するが、2019年のモビリティ比水準までは回帰していない。
  - ▶ ただし、2021～2022年の変化の傾向は明確であり、数年のうちにコロナ前の変動パターンに戻ると考えられる。
  - ▶ その他地域とのモビリティは概ね上昇傾向にあるが、転入モビリティ比は2010年以降の上昇傾向の流れにある一方で、転出モビリティ比は過去の変動の範囲に収まる程度の動きにとどまる。
- ③ 特別区からの転入変化（2019～2022年）を見ると、東海道線や小田急線といった沿線地域でまとまって転入モビリティ比が高い水準を維持している。

## 今後の人口移動への考察

- 特別区をめぐる人口移動を除けば、コロナ禍のモビリティ変動は決して大きくなく、従前からの変動パターンに収斂していく様子が確認された。
  - 東京一極集中の是正には遠いが、転入元となる東京圏外地域の人口減少と比較して、転出元となる東京圏人口の減少は相対的に小さいため、東京圏の転入超過数は縮小に向かうと考えられる（ただし、将来のモビリティ次第）。
- 神奈川県は特別区からの転入モビリティが大きく上昇し、まだコロナ前の水準には回帰していないため、今後もしばらくは特別区からの転入数はコロナ前よりも多い状況が継続する可能性がある。
  - 県全体の転入超過の拡大と人口減少の縮小になるが、県内市町村別に見ると転入数が多い状態になるのは、主に鉄道沿線で都心へのアクセスが良い自治体になると考えられる。
- コロナ禍における生活スタイルや価値観、働き方の変化は、今のところ短期的な変化であるが、長期的な傾向へと変貌する可能性はある、したがって人口移動の今後の変化も不透明である。しかし、コロナ禍でも完全リモートとはならず、特別区からの転出は周辺3県にほぼ限定されていた。コロナの5類移行やマスク着用の自己判断等、生活の様々な要素が従前のスタイルから大きく逸脱せず戻りつつある中では、コロナ禍に起きた人口移動変化は一時的なものとするのが妥当であろう。